

財務の概要(2014年度決算の状況)

1.資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、当該会計年度における支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。なお、金額欄は千円未満切り捨てで記入しています。

資金収支計算書

2014年4月1日～2015年3月31日

(単位 千円)

収入の部					前年度との対比	
科目	予算額	決算額	差異	構成比率	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	1,687,694	1,680,028	7,665	35.8%	1,683,022	△ 2,994
手数料収入	32,379	29,336	3,042	0.6%	29,525	△ 188
寄付金収入	8,000	9,365	1,365	0.2%	15,387	△ 6,022
補助金収入	525,480	490,319	35,160	10.5%	536,077	△ 45,758
資産運用収入	7,000	8,688	△ 1,688	0.2%	8,190	498
資産売却収入	0	0	0	0.0%	154,860	△ 154,860
事業収入	152,400	149,556	2,843	3.2%	159,037	△ 9480
雑収入	54,664	52,248	2,415	1.1%	160,496	△ 108,248
借入金等収入	5,000	5,000	0	0.1%	5,000	0
前受金収入	552,668	489,847	62,821	10.4%	498,694	△ 8,847
その他の収入	178,061	181,412	△ 3,350	3.9%	34,120	147,292
資金収入調整勘定	△ 548,694	△ 578,809	30,114	-12.3%	△ 677,763	98,954
前年度繰越支払資金	2,170,764	2,170,764	0	46.3%	1,914,934	255,830
収入の部合計	4,825,417	4,687,759	137,658	100.0%	4,521,582	166,176

支出の部					前年度との対比	
科目	予算額	決算額	差異	構成比率	前年度決算	増減
人件費支出	1,483,591	1,414,034	69,556	30.2%	1,584,925	△ 170,890
教育研究経費支出	527,935	478,214	49,721	10.2%	445,269	32,945
管理経費支出	255,950	233,254	22,695	5.0%	242,612	△ 9,358
借入金等利息支出	2,260	2,251	8	0.0%	2,394	△ 143
借入金等返済支出	15,020	15,020	0	0.3%	15,020	0
施設関係支出	42,500	15,298	27,201	0.3%	28,543	△ 13,244
設備関係支出	116,820	89,521	27,298	1.9%	127,040	△ 37,519
資産運用支出	525	516	8	0.0%	520	△ 4
その他の支出	139,494	132,665	6,829	2.8%	38,313	94,351
予備費	25,000		25,000			
資金支出調整勘定	△ 41,678	△ 20,873	△ 20,804	-0.4%	△ 133,823	112,949
次年度繰越支払資金	2,257,998	2,327,856	△ 69,857	49.7%	2,170,764	157,091
支出の部合計	4,825,417	4,687,759	137,658	100.0%	4,521,582	166,176

財務の概要(2014年度決算の状況)

2.消費収支計算書の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。なお、金額欄は千円未満切り捨てで記入しています。

消費収支計算書

2014年4月1日～2015年3月31日

(単位 千円)

消費収入の部					前年度との対比	
科目	予算額	決算額	差異	構成比率	前年度決算	増減
学生生徒等納付金	1,687,694	1,680,028	7,665	69.3%	1,683,022	△ 2,994
手数料	32,379	29,336	3,042	1.2%	29,525	△ 188
寄付金	10,800	13,670	△ 2,870	0.6%	19,248	△ 5,578
補助金	525,480	490,319	35,160	20.2%	536,077	△ 45,758
資産運用収入	7,000	8,688	△ 1,688	0.4%	8,190	498
資産売却差額	0	0	0	0.0%	170	△ 170
事業収入	152,400	149,556	2,843	6.2%	159,037	△ 9,480
雑収入	54,764	52,248	2,515	2.2%	160,496	△ 108,248
帰属収入合計	2,470,517	2,423,848	46,668	100.0%	2,595,765	△ 171,919
基本金組入額合計	△ 87,200	△ 84,584	△ 2,615	-3.5%	△ 122,540	37,956
消費収入の部合計	2,383,317	2,339,263	44,053	96.5%	2,473,227	△ 133,963

消費支出の部					前年度との対比	
科目	予算額	決算額	差異	構成比率	前年度決算	増減
人件費	1,546,374	1,411,036	135,338	58.2%	1,584,620	△ 173,584
教育研究経費	776,704	742,502	34,201	30.6%	695,458	47,044
管理経費	276,167	254,470	21,696	10.5%	261,195	△ 6,724
借入金等利息	2,260	2,251	8	0.1%	2,394	△ 143
資産処分差額	5,200	2,906	△ 2,293	0.1%	1,148	1,758
徴収不能引当金繰入額	0	505	△ 505	0.0%	0	505
予備費	25,000		25,000			
消費支出の部合計	2,631,706	2,413,672	218,033	99.6%	2,544,817	△ 131,144
当年度消費支出超過額	248,389	74,408			71,590	2,818
前年度繰越消費支出超過額	5,897,554	5,897,554			5,826,885	
基本金取崩額	0	2,807			921,060	
翌年度繰越消費支出超過額	6,145,943	5,969,155			5,897,554	
帰属収支差額	△ 161,189	10,175			50,950	△ 40,774
帰属収支差額比率	-6.5%	0.4%			2.1%	-1.7%

1.構成比率は、帰属収入を100としたものです。

2.帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

3.帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100

財務の概要(2014年度決算の状況)

3.貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を明示し、学校法人の財政状況を示すものです。なお、金額欄は千円未満切り捨てで記入しています。

2015年3月31日現在

(単位 千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定資産	8,565,026	8,743,937	△178,910	78.8%
有形固定資産	8,262,279	8,434,386	△172,107	76.0%
土地	2,886,312	2,886,312	0	26.0%
建物	3,567,677	3,725,462	△157,784	33.6%
構築物	444,012	480,213	△36,200	4.3%
教育研究用機器備品	229,359	217,344	12,015	2.0%
その他の機器備品	18,677	16,316	2,361	0.1%
図書	1,105,768	1,095,036	10,731	9.9%
車両	10,471	13,702	△3,230	0.1%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
その他の固定資産	302,747	309,550	△6,802	2.8%
電話加入権	1,828	1,828	0	0.0%
施設利用権	4,108	4,583	△474	0.0%
出資金	701	685	16	0.0%
ソフトウェア	21,072	27,586	△6,514	0.2%
有価証券	0	0	0	0.0%
長期貸付金	2,258	2,558	△300	0.0%
退職給与引当特定預金	220,000	220,000	0	2.0%
第3号引当特定預金	52,500	52,000	500	0.5%
敷金	155	155	0	0.0%
預託金	123	153	△30	0.0%
流動資産	2,413,345	2,355,013	58,331	21.2%
現金預金	2,327,856	2,170,764	157,091	19.6%
未収入金	79,609	177,722	△98,111	1.6%
短期貸付金	0	0	0	0.0%
貯蔵品	3,813	3,977	△164	0.0%
仮払金	354	870	△516	0.0%
前払金	1,711	1,678	33	0.0%
資産の部合計	10,978,372	11,098,950	△120,578	100.0%

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定負債	533,499	546,517	△13,018	4.8%
長期借入金	128,190	138,210	△10,020	1.2%
退職給与引当金	405,309	408,307	△2,998	3.7%
流動負債	542,854	660,591	△117,736	4.9%
短期借入金	10,020	10,020	0	0.1%
未払金	19,195	130,944	△111,744	0.2%
前受金	489,847	498,694	△8,847	4.5%
預り金	23,791	20,932	2,859	0.2%
負債の部合計	1,076,354	1,207,108	△130,754	9.8%

基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
第1号基本金	15,631,673	15,550,396	81,277	142.4%
第2号基本金	0	0	0	0.0%
第3号基本金	52,500	52,000	500	0.5%
第4号基本金	187,000	187,000	0	1.7%
基本金の部合計	15,871,173	15,789,396	81,777	144.6%

消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
翌年度繰越消費支出超過額	5,969,155	5,897,554	71,601	54.4%
消費収支差額の部合計	△5,969,155	△5,897,554	△71,601	△54.4%

科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	10,978,372	11,098,950	△120,578	100.0%

自己資金	9,902,017	9,891,841	10,175	
自己資金=基本金+消費収支差額				
減価償却額の累計額	7,343,465	7,082,011	261,453	
基本金未組入額	1,080	0	1,080	

4. 帰属収入、消費収支および基本金について

	<帰属収入と消費収支について> 帰属収入(①)とは、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金など当該年度の学校法人の負債とならない収入のことをいいます。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれます。消費収入(②)は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額(③)を控除して算出されるものです。消費支出(④)は、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息等などの当該年度に発生した費用です。消費収入から消費支出を差し引いた額を消費収入(支出)超過額(⑤、⑥)、又は消費収支差額といいます。また、帰属収入から消費支出を差し引いた額を帰属収支差額(⑦)といいます。
	<基本金について> 学校法人が、その諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組入れた金額を基本金といいます。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し、規定されています。 第1号基本金：校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額 第2号基本金：将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価額 第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額 第4号基本金：運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

<学校法人会計基準について>

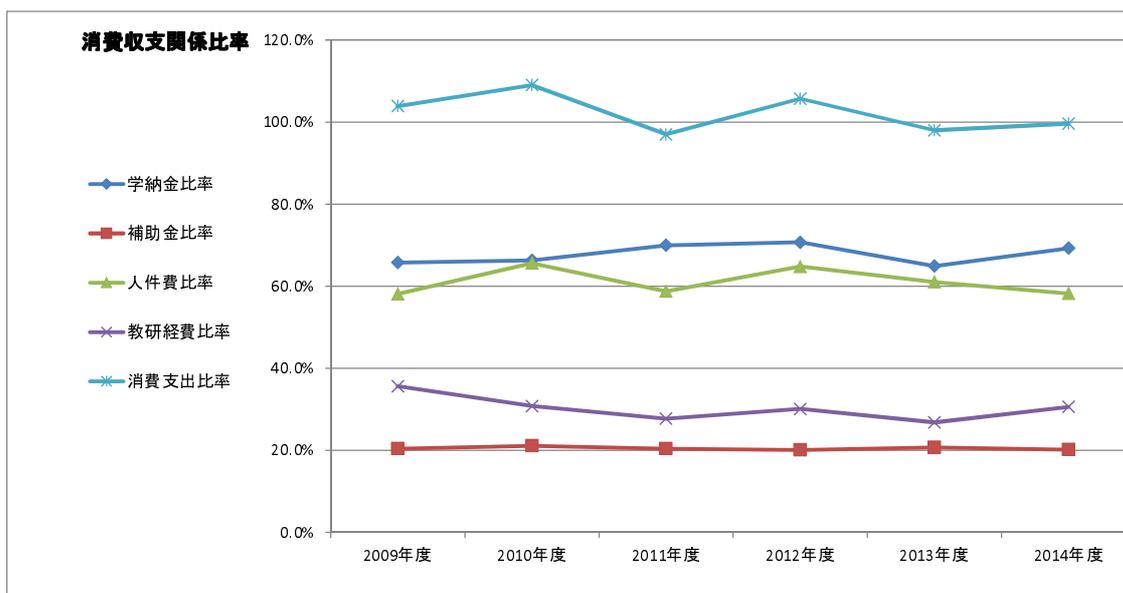
学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自己資金の他に国または地方公共団体から経常費の補助を受けています。国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」という会計ルールに則った会計処理および計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届出ることが義務付けられています。

<企業会計との違いについて>

企業は利益の追求を目的としており、企業会計の目的も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益状況)と財政状況を利害関係者に開示するところにあります。

学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動が行えるよう、必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必要であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。その永続性を重視したことから基本金という学校法人特有の概念が導入されています。

5. 消費収支関係比率の経年推移について



比率	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学納金比率 (学生生徒等納付金÷帰属収入)	66.3%	70.0%	70.7%	64.9%	69.3%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	21.1%	20.4%	20.1%	20.7%	20.2%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	65.6%	58.8%	64.8%	61.0%	58.2%
教育研究経費比率 (教育研究経費÷帰属収入)	30.8%	27.7%	30.1%	26.8%	30.6%
消費支出比率 (消費支出÷帰属収入)	109.0%	97.0%	105.7%	98.0%	99.6%

学納金比率	学費の収入に対する割合を示す。安定的に推移することが望ましい。高水準で学費に依存するより相対的に低いほうが良い場合もある。
補助金比率	学生生徒納付金に次ぐ収入源泉である補助金の帰属収入に占める割合である。この比率は高い方が望ましい。しかし、この比率があまり高すぎると補助金削減等によっての影響を直接受けることになり、その点注意する必要がある。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費は消費支出のうち最大の部分を占めており、この比重が特に高いと消費支出全体を膨張させ、結果として支出超過を招く場合もある。なお、この比率だけでなく、その内訳科目である教員人件費や職員人件費の構成比率又は教職員一人当たりの人件費の実額等にも配慮する必要がある。
教育研究経費比率	教育研究経費の帰属集に対する割合を示す比率である。教育研究活動の維持・発展のためには、消費収支を圧迫しない限り、この比率は高いほど好ましい。なお、この比率の中には減価償却額も含まれているので、その点を注意しなければならない。
消費支出比率	当該年度の帰属収入のうち消費支出として消費された割合を示す比率であり、学校法人の消費収支の余裕状況を概括的に表す重要な指標の一つである。この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きくなる。すなわちその差額が当該年度の基本金組入額と消費収支差額となり、自己資金の充実程度を示している。